

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0157

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	特定復興再生拠点整備事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 伊地知 英己			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	福島復興再生特別措置法 第17条の17			関係する 計画、通知等	認定特定復興再生拠点区域復興再生計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	帰還困難区域のうち、避難指示を解除し、帰還者等の居住を可能とすることを旨とする「特定復興再生拠点区域」の復興及び再生を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	福島復興再生特別措置法に基づき、市町村長が作成し、内閣総理大臣の認定を受けた計画(認定特定復興再生拠点区域復興再生計画)に基づいて、特定復興再生拠点区域の復興及び再生の推進に必要な除染や廃棄物の処理事業を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	69,037	86,941	67,278	63,705	44,411		
		補正予算	-	▲ 9,692	▲ 12,625	-			
		前年度から繰越し	16,886	59,166	60,796	12,895	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 59,166	▲ 60,796	▲ 12,895	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	26,757	75,619	102,554	76,600	44,411			
	執行額	24,169	55,693	88,592					
執行率 (%)	90%	74%	86%						
当初予算+補正予算に対 する執行額の割合 (%)	35%	72%	162%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	特定復興拠点整備事業費	63,414	44,017	事業の進捗状況を踏まえた工事発注規模等の精査等による減。					
	特定復興拠点整備業務補 償金	274	378						
	特定復興拠点整備業務旅 費	16	15						
	特定復興拠点整備業務委 員等旅費	1	1						
	特定復興拠点整備業務謝 金	0.4	0.4						
	その他	▲0.4	▲0.4						
計	63,705	44,411							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	各自治体の認定特定復興 再生拠点区域復興再生計 画に基づき、避難指示が解 除できるよう除染等を完了 させる。	面的除染の完了面積	成果実績	ha	250	706	1,708	-	-
			目標値	ha	250	706	1,708	-	2,140
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各自治体の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	各自治体の認定特定復興 再生拠点区域復興再生計 画に基づき、避難指示が解 除できるよう家屋解体を進 める。	解体申請のあった家屋の 解体件数(目標値は申請に よるため設定できない)	成果実績	件	529	1,180	998	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
面的除染の全体進捗率	活動実績	%		12	33	80	-	-		
	当初見込み	%		12	33	80	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
家屋解体を実施する請負契約数	活動実績	件		7	7	12	-	-		
	当初見込み	件		7	7	12	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	除染工事費の支出額／面的除染の全体進捗率(%)の増分	単位当たりコスト					百万円	1,055	1,201	1,234
		計算式	百万円/%		12,663/12	25,211/21	57,986/47	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	請負契約の合計支出額／請負契約数	単位当たりコスト					百万円	658	380	1,278
		計算式	百万円/件		4,607/7	2,663/7	15,377/12	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-								
	施策	4-8. 東日本大震災への対応(特定復興再生拠点の整備)								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
		特定復興再生拠点区域において避難指示解除(全域)に必要な範囲の除染が完了した町村数						実績値	町村	0
				目標値	町村	0	0	0	-	6
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
		特定復興再生拠点区域における廃棄物の仮置場への搬入が完了した町村数						実績値	町村	0
				目標値	町村	0	2	2	-	6
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業で、帰還困難区域のうち、特定復興再生拠点区域において、必要な除染・廃棄物処理を実施することにより、同区域の復興及び再生に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
		-			-			-	-	-
				成果実績	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
		-			-			-	-	-
				成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地元からの要望等を踏まえ、改正した福島復興再生特別措置法に基づき、国が実施する事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島復興再生特別措置法に基づき、国が実施する事業であり、地方公共団体等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島復興再生特別措置法に基づき、国が実施する事業であり、達成手段として適切な事業であり、優先度も高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	施工体制確認型総合評価落札方式により競争性を確保しながら支出先を選定しているが、令和2年度に契約した除染等工事4件のうち、一者応札は1件であり改善の傾向が見られる(令和元年度は7件のうち4件が一者応札であった)。引き続き、更なる競争性の向上を図るため、発注規模の見直しなどを行ってまいりたい。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	除染等工事暫定積算基準に従った適正な積算を行い、かつ積算基準は適宜改訂を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づく除染や家屋解体等の実施など、事業の実施に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工法等の変更により想定していたより経費を節減することができたこと等のため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	除染・家屋解体工事等の実施に当たり、関係者との調整等に不測の日数を要したため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	最新の発注実績等に基づく所要額の精査に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標の達成に向け着実に事業を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の性質に応じ、事業者から技術提案や事業実施内容の提案をさせ、その内容について評価する契約方式を選択し、より効果的な方法で事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目的に沿って着実に事業を実施しており、進捗状況についても適切に管理し、適宜公表している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土壌の仮置場については適切に管理をしている。また、調査等の結果で得られた知見は事業実施に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	福島復興再生特別措置法に基づき、特定復興再生拠点区域の復興・再生に必要な経費である。また、事業執行に当たっても、業者の選定に際して一般競争入札を行うなど、競争性が確保されている。		
	改善の方向性	引き続き、事業執行に競争性を確保しつつ、確実な事業の実施に努める。		

外部有識者の所見

除染、家屋解体、汚染廃棄物処理などは長期にわたる予算規模多額の事業であるため、常に事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。併せて、下請け業者をめぐる不適切事例の発生を重視し、発注時点の適正執行とともにその後の予算執行状況の精査を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

繰越・不用額がみられるため、事業の精査を行い予算の適正化を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

効果的・効率的な執行となるよう、引き続き事業の進捗状況を踏まえた予算の適正化をはかる。

備考

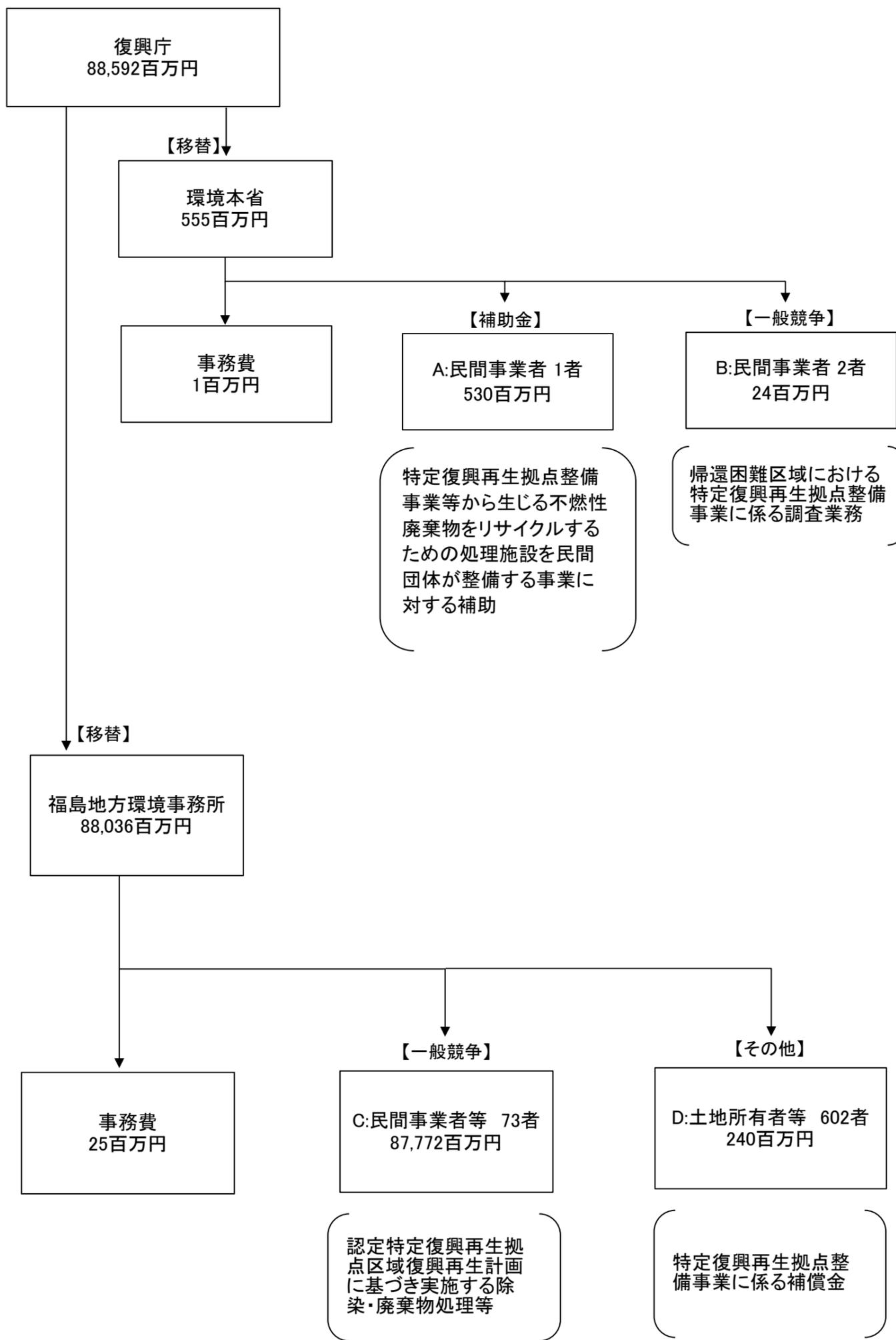
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	新29-0007			
平成30年度	0162			
令和元年度	復興庁 - 0162			
令和2年度	復興庁 - 0159			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・東急特定建設 工事共同企業体	-	令和元年度大熊町特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その3)	17,667	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	鹿島・東急特定建設 工事共同企業体	-	令和2年度大熊町特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その4)	2,634	一般競争契約 (総合評価)	3	97.4%	
3	安藤ハザマ・不動テ トラ・浅沼・岩田地崎 特定建設工事共同 企業体	-	平成30年度浪江町特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その2)	6,820	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	安藤ハザマ・岩田地 崎・不動テトラ・浅沼 特定建設工事共同 企業体	-	令和元年度浪江町特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その3)	10,247	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5	安藤ハザマ・岩田地 崎・不動テトラ・浅沼 特定建設工事共同 企業体	-	令和2年度浪江町特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その4)	2,852	一般競争契約 (総合評価)	2	96.1%	
6	前田・鴻池・りんかい 日産・田中特定建設 工事共同企業体	-	平成31年度双葉町特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その3)	10,573	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
7	鹿島・東急・鉄建特 定建設工事共同企 業体	-	平成30年度大熊町特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その2)	7,462	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
8	奥村・西松・大豊特 定建設工事共同企 業体	-	平成31年度葛尾村特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事	4,356	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
9	前田・鴻池・りんかい 日産・田中・福浜大 一特定建設工事共 同企業体	-	令和2年度双葉町特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その4)	3,723	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	除染等工事は、①高放射線量 下での作業であること、②作業 員の確保と宿舎・通勤手段の確 保が必要であること、③被災家 屋の個々の状況に応じた手作 業での事業であり労務管理に多 数の監督員を確保する必要が ある等の特殊性があるため、入 札参加希望者が少なかったもの と考えられる。
10	日立造船・安藤・間・ 神戸製鋼所特定共 同企業体	-	平成30年度から平成32年 度までの浪江町対策地域 内廃棄物等処理業務(減容 化处理)	3,574	国庫債務負担 行為等	-	-	
11	五洋・みらい・本間特 定建設工事共同企 業体	-	令和元年度富岡町特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その2)	3,557	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
12	大成・村本特定建設 工事共同企業体	-	令和元年度飯館村特定復 興再生拠点区域被災建物 等解体撤去等及び除染等 工事(その3)	2,285	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
13	新日鉄・クボタ・大 林・TPT特定共同企 業体	-	平成30年度から平成32年 度までの双葉町減容化施 設(中間貯蔵施設)におけ る廃棄物処理その1業務	1,703	国庫債務負担 行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	協同組合(A)	-	浪江町仮置場の土地使用 に関する補償契約	26	その他	-	--	
2	個人(B)	-	葛尾村牧草地に関する補 償契約	10	その他	-	--	
3	個人(C)	-	双葉町仮置場の土地使用 に関する補償契約	6	その他	-	--	
4	個人(D)	-	大熊町仮置場の土地使用 に関する補償契約	4	その他	-	--	
5	個人(E)	-	双葉町仮置場の土地使用 に関する補償契約	3	その他	-	--	
6	協同組合(F)	-	飯館村仮置場の土地使用 に関する補償契約	3	その他	-	--	
7	個人(G)	-	双葉町仮置場の土地使用 に関する補償契約	3	その他	-	--	
8	個人(H)	-	飯館村仮置場の土地使用 に関する補償契約	3	その他	-	--	
9	個人(I)	-	大熊町仮置場の土地使用 に関する補償契約	3	その他	-	--	
10	個人(J)	-	富岡町仮置場の土地使用 に関する補償契約	2	その他	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

課題／目的

帰還困難区域の復興・再生に早期に取り組むため特定復興再生拠点の整備が必要となっている。

特定復興再生拠点の整備に必要な除染や廃棄物処理を実施する。

帰還困難区域内の一部での放射線量の低下、帰還を希望される住民の思いを背景とする地元からの要望、与党からの提言を踏まえ、特定復興再生拠点区域の復興及び再生を推進するための計画制度を創設（福島復興再生特措法の改正）。

インパクト

・ 特定復興再生拠点区域の避難指示が解除され、帰還等の居住が可能となることに寄与する。
・ 帰還困難区域の復興・再生が促進される。

- ・ 空間線量率
- ・ 廃棄物の処理が完了した市町村数
- ・ 住民数

インプット

【予算】 R4要求：44,411百万円、R3：63,705百万円、R2：67,278百万円、R1：86,941百万円、H30：69,037百万円、H29：30,904百万円

アクティビティ

認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づき、除染や廃棄物の処理事業を実施する。

福島復興再生特措法に基づき市町村長が作成し内閣総理大臣の認定を受けた計画に基づいて実施する事業である。

アウトプット

- ・ 拠点区域内の土壌等の除染等の措置及び除去土壌の処理が進む。
- ・ 拠点区域内の家屋解体や廃棄物の仮置場への搬入が進む。

- ・ 除染面積（実施率）
- ・ 解体申請のあった家屋の解体件数
- ・ 廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数

アウトカム

短期：除染により空間線量率が低減される。
廃棄物の処理が進むことにより生活環境の整備が図られる。

中期：特定復興再生拠点区域の避難指示が解除される。

長期：拠点区域への住民の帰還等が進む。
また、産業等の経済活動が盛んに行われる。

- ・ 空間線量率
- ・ 廃棄物の処理が完了した市町村数
- ・ 住民数

本事業の範囲内